

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>わが国経済は、消費税率引上げによる影響が一巡し始めるなか、緩やかに回復している。</p> <p>実際、昨年夏場以降落ちこんでいた景気ウォッチャー調査における景況感も、足許で企業・家計ともに改善傾向。こうしたマインドの改善を受け、小売販売の増加傾向が定着し始めているほか、増税後の在庫積み上がり等によって弱含んでいた企業の生産活動も回復基調。</p> <p>一方、昨年末以降の急速な原油価格の下落は、短期的には金融市場におけるリスク・オフの動きをもたらし、株価の下落等を招いたものの、足許では落ち着きを取り戻している。長期的に見れば、原油価格の安定に伴い、輸入コストの低下を通じて、わが国経済にプラスに作用すると認識している。</p> <p>こうしたなか、銀行貸出も大企業、中小企業ともに増加傾向が持続しており、設備投資向け貸出も幅広い業種で前年比増加している。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>わが国における当面の最優先課題は「持続的な経済成長」と「財政再建」の両立に向けた道筋を確かなものにする。そのためにも、「民間活力の発揮促進」に向けた施策に取り組むことが必要。</p> <p>具体的には、更なる法人実効税率の引下げ等を通じてわが国企業の競争力を強化するとともに、新たな成長産業の育成を進めていくことが重要。これらは国内における雇用創出という観点でも有効であり、経済の好循環を強めていくことにも資する。</p> <p>また、民間が持つ知恵やノウハウを活かしながら、財政健全化に貢献する観点から、「PPP/PFIに関する取組み」、「公的不動産の活用」等を積極的に推し進めていく必要がある。</p> <p>加えて、人口減少社会における労働力の確保、世帯の所得拡大、更には企業における多様性の受容を通じた組織の活性化等に向けて、「女性の活躍推進」のための取組みを官民挙げて抜けていくことも重要となろう。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>(1)新たな成長産業の育成 新たな成長産業を育成するためには、①知識やノウハウの収集、②フィージビリティスタディ、③モデルケースの創出、④成功例の横展開、といった流れを作り出すことが肝要。そうした観点から三井住友フィナンシャルグループでは、行内、グループ内にある知見を集約し、「日本再興戦略」に掲げられている成長分野や、五輪などの国家的プロジェクトをサポートする組織を設置。5年後・10年後の日本を支えていく「産業」を金融面から育成・支援し、日本経済の成長へ貢献することを目指している。</p> <p>(2)国内インフラ整備におけるPPP/PFI推進、公的不動産の活用 国内インフラ分野も新たな成長産業の1つとして捉え、三井住友銀行では、上述のサポート組織にて、PPP/PFIに関するグループ内の連携を強化し、案件獲得に向けて取組んでいる。また、国や地方公共団体が保有する遊休不動産の中には、大規模かつ好立地の土地も多く存在しており、金融機関としてもファイナンス面からのサポートに取組んでいる。一例を挙げれば、昨年、地方自治体が所有する土地を活用し、テーマパークを建設する事業にプロジェクトファイナンスを組成。</p> <p>(3)女性の活躍推進 女性の活躍推進に向けて、三井住友銀行では、例えば2020年度末までに女性管理職比率を20%まで引上げるといった目標を設定するなど、様々な取組みを進めている。加えて、お客さまの取組みを金融の面からサポートすることにも力を入れている。具体的には、本年1月より、融資実行に際し、お客さまの女性活躍推進の取組み状況を独自の基準で「見える化」し、その結果をご提供する「SMBCなでしこ融資」の取扱いを開始。これまでのところ、お客さまからの反響も大きい。</p>